

特集・激化する国際失業と日本の労働者

欧米における失業の今日的な特徴

三富 紀敬

人員の削減が、外国雑誌や新聞紙上において連日のように伝えられる。失業者は、経済協力開発機構（OECD）加盟24カ国について3230万人、率にして8.2%にのぼる¹⁾。87年の水準（2970万人、7.8%）²⁾から実数にして260万人、率にして0.4%の上昇である。94年には、失業者だけで3600万人（8.5%）になり、これに不完全就業者など、すなわち適当な仕事がないために求職をあきらめた者370万人、およびフルタイムの仕事に就きたいと考えていたがやむをえずパートタイムの職にある者930万人を加えて、失業・不完全就業者の総数を推計すると4900万人にのぼる³⁾（OECDによる）。他方では、経済協力開発機構には未加盟の香港をはじめ韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、メキシコ、ボリビアなどの諸国では、雇用状況の改善が伝えられる⁴⁾。

94年に予想される失業者の主力は、旧ソ連を除くヨーロッパ諸国（2200万人、12%）とアメリカ（850万人、6.6%）において形成される⁵⁾。このうちヨーロッパ諸国の数は、戦後の最高である。

以下では、90年代における欧米の失業を、70年代初頭から80年代中葉までと比較しながら特徴づけたうえで、その要因についてさぐり、最

後に、各国政府レベルと国際機関において論議を呼ぶ雇用政策とその有効性について検討したい。

1. 欧米における失業の今日的な特徴はなにか

90年代に入ってから欧米における失業は、規模の大きさと比率の高さに加えて、およそ次のように特徴づけることができよう。

まず、レイオフ（一時解雇）や経済的な解雇の増加にともなって、失業者の形成される事由とその構成に変化がみられる。80年代までは、労働市場への新規の参入者や臨時的な契約の終了者の失業が目立っていた。こうした事由は、今日でも相応の比重を占めてはいる。しかし、既就業者の解雇にともなう失業者化の目立った増加のなかで、その割合を低下させている。『フォーチュン』誌（Fortune）の最近号（93年9月20日）は、「レイオフはいつ終わるであろうか」という見出しの記事を掲げたうえで、レイオフが「多くの大企業にとっては90年代の一過的な事象ではなく、存立の手段（a way of life）になっている⁶⁾」として、ひき続く解雇と失業者の増加について予測している。

さらに、失業者の構成にも変化をみることが

できる。欧米の失業者は若年者を主力にし、性別では女性、社会職業階層もしくは所得階層別には職業資格をもたない低所得層に傾斜すると指摘されてきた。ブルーカラーの大量失業が社会問題となったのも同じ脈略である。様相は、90年代に入ると異なる。年齢階層別には中高年層、性別では男性、職業上の地位別には管理者や専門的な技術者の失業が多発している。ホワイトカラーの失業が話題を呼ぶのである。

ホワイトカラーは、不況局面における手荒な調整とは無縁の存在として長い間みなされてきた。しかし、90-92年の景気局面にこれまでとは異なる状況が現われ、広い議論を呼ぶことになる。アメリカでは、ホワイトカラーの雇用が、90年第3四半期から91年末にかけて停滞の様相をみせ、あわせてホワイトカラーの失業がブルーカラーのそれとほぼ同じ割合で増加する⁷⁾。いずれも1975年と82年の不況局面にはなかったことである。92年に入ると失業中のホワイトカラーは、ブルーカラーのそれを越す。事情は、フランスでも同じである。カードルといわれる幹部職員や技師・職長などの職業資格をもつ者の失業者が90-93年にかけて2桁の伸び率をみせ、他方、単能工と称されてこれといった資格をもたない失業者の伸びが、マイナスに転じている⁸⁾。この国の経済社会評議会(CES)は、こうした事態を「失業構成の構造的で社会的な変化」として特徴づけ、「伝統的な構造」すなわち25歳未満と女性ならびに単能工における高い求職者比率が、中年男性で一家を構える失業者や高い職業資格をもつ失業者にますますとて変わられている、と指摘する⁹⁾。イギリスを含む他のヨーロッパ諸国も同様である。

第三に、失業者の再雇用への道は狭くなり、滞留の期間も長期化する。

レイオフされる者のかなりは、アメリカの慣

行によると元の職場に戻ることができた。過去の不況局面でレイオフされた者の平均44%が、元の職場に戻ったという実績にみるとおりである。最近では、わずかに15%の者だけがそうした希望をもつことができるにすぎない¹⁰⁾(労働統計局の推計による)。求職をあきらめる者(discouraged workers)が増えるのも自然のなりゆきである。公式には100万人といわれている。実際の数は、これをかなり上まわるのではないかと指摘する専門家もいる¹¹⁾。

失業の長期化は、EC加盟12カ国において、かねてから指摘されてきたことのひとつである。最近では、これがいっそう深刻化している。12カ月を越す失業期間の者は、12カ国平均で48.6% (90年) から55.0% (92年) に上昇する¹²⁾。

最後に、賃金の性別格差は、失業の男性への傾斜ともかわることとして近年縮小の傾向にある。

この問題については、拙稿「欧米女性と今日の雇用・失業問題」(『女性労働問題研究』24号、93年6月)において指摘してきたところである。欧米では、この問題をたち入って扱う論稿も現われている¹³⁾。賃金の名目上昇率が、男性に低く女性に高く現われた結果である。ともあれ90年代に入ってから失業の特徴にかかわったことであり、簡略ながらふれておくものである。

2. 雇用は国境を越えて旧東欧、南アメリカ、アジアへ

90年代の失業問題が、おりからの不況局面に影響されていることは、いうまでもない。同時に、M・フリードマン(Milton Friedman)のいう技術と政治の両面にわたる二重の革命¹⁴⁾が、失業問題に強力な持続的な変化をおよぼしていることを、忘れるわけにいかない。技術革命は、コンピュータと通信技術を支柱に「世界のあらゆる地点で生産し販売すること」を可能とする。

特集・激化する国際失業と日本の労働者

他方、政治革命は、ソ連邦の崩壊と中国における市場経済の導入などを内容にすることから、従来になく広い地域での安い労働力の利用を可能にさせる。こうした労働力の利用は、技術革命の進展にそって容易でもある。

M・フリードマンのいう二重の革命は、失業問題にどのような影響をおよぼしているであろうか。

まず、業務の外部化が、これまでとは異なる色合いをもって進んでいる。外部の業者に委託される (contract out) のは、清掃、洗濯、給食それに警備などいずれも周辺的な業務であって、主としてブルーカラーに担われてきたものばかりである。最近では、戦略的な重要性をもつだけにもっぱら内部的な管理に委ねられてきた情報処理技術などが外部化 (outsourcing) されている¹⁵⁾。ホワイトカラーが伝統的に担ってきた業務の外部化である。こうした動きは、政府や地方自治体にも広がっている。失業者の構成におけるブルーカラーの減少とホワイトカラーの増加は、そうした新しい動きの結果でもある。

さらに、技術革命が欧米各国の国内では雇用の外部化を支えたとすれば、国際的には、政治革命と相まって雇用の地域間の流動化を促している。

多国籍化のいっそうの進展は、もっぱら安い労働力をあてにするというわけではない。

高い経済成長が期待される国々に生産とサービスの拠点を設け、市場の支配にのり出すことも目論まれる。成長の期待される国々への投資は、最新の技術と経営管理をもって進められることから、欧米諸国内の生産やサービス拠点よりもはるかに資本集約的である。「国内の雇用が多国籍化にともなって100万人分縮減されるとすれば、海外では10万人の雇用創出にとどまるであろう」という専門家の指摘もなされている¹⁶⁾。

実際に起こりうることである。

いくつかの事例を紹介しておきたい。

ゼネラル・エレクトリック (General Electric, GE) は、ハンガリーの首都ブダペストにあるヘッドランプの工場を買収し操業を続けている。GEは、電気設備のデザインと製作については世界でも屈指の腕をもつハンガリー労働者に目をつけたといわれる。その製品は、日本をはじめ西欧それに旧東ドイツにも輸出されている。GEは、またハンガリーの別の地域にある工場も買収している。この工場は、今ではGEの小型蛍光灯を製造する主な拠点である。多くの製品をアメリカに輸出するまでの地歩を築いている。ハンガリーには、フランスの既製服メーカー (Weil) も進出し、ブダペストの近郊に近代的な工場を設立している。この国の魅力は、低い賃金ばかりではない。洋服仕立ての分野においては、レベルの高い労働力をあてにできるといわれる。

通信衛星を利用した雇用の流動化も進んでいる。ジャマイカでは、アメリカと通信衛星で結ばれたオフィスに3500人の女性が働いている。彼女たちは、飛行機の座席の予約と航空券の処理をおこなう。業務の量は、日に2万5000件を越す。アイルランドには、アメリカから通信衛星にのって送られてくる情報を処理する12の事務所がある。医療保険の受給資格の審査をおこなう業務である。これの処理には、アメリカの医療制度と私的保険事業についての専門的な知識を要する。アメリカの会社は、なぜアイルランドに仕事を移すのであろうか。それは、営業経費がアメリカより30-35%ほど安くつくからである。租税の特別措置も誘因として働いている。しかも、もっとも重要なこととして、高い労働意欲がある。350万の人口に対して110万人分の仕事しかない国である。12の事務所のいずれかに職をうることは、まったくの幸運として

受けとめられる。労働者の移動率は、そうしたことからおよそ1%にすぎない。

オランダのフィリップ (Philip) は、ポーランドをはじめハンガリー、マラヤ諸島、中国それにメキシコに生産を集約すると発表している (93年初頭)。このあおりを受けて1万5000人の削減が、欧米諸国において予定されている¹⁷⁾。旧東欧諸国への生産拠点の移動は、アパレル産業でも始まっている。チェコ、ハンガリー、ユーゴスラビアなどへの進出がそれである。20万人の雇用がむこう5年のうちに西欧諸国から消えることになるうといわれる。

雇用の国際的な流動化は、EC域内でもおこなわれている。フーバー (Hoover) による生産拠点の海外移転は、「ヨーロッパ統合の最中におけるソーシャル・ダンピング」として問題視されている¹⁸⁾。これは、フランスのブルゴーニュ地方にある工場の閉鎖とイギリスへの移転である。フランスにおける600-750人の削減と、他方、ドーバー海峡のむこう側での400人分の雇用創出をとまなう。両国間の賃金格差は、37%にのぼる。これが、生産拠点を移転するうえでの誘因のひとつである。企業内で結ばれた労使の協定には、期間の定めのある労働契約 (24カ月) での採用、この期間における疾病手当および老齢補足制度の不適用、一部の工程における四交替制の導入、労働組合代表の員数制限などの条項が盛り込まれている (93年1月)。イギリスへの投資は、この事例を含めて「ECの社会的な諸規則からのがれる道の選択¹⁹⁾」として一般に受けとめられている。

3. 弾力化は、雇用の創出につながるか？

政策をめぐる論議も盛んである。各国政府と国際機関の対応は、おおぐりにいって2つに区分けできよう。

ひとつは、移民の流入規制である。失業率の高まりとヤミ就業の広がりの中、国籍条項の改定をおこなった国 (ドイツ、フランスなど) もある²⁰⁾。

いまひとつは、労働にかかわる全般的な弾力化である。ECにおいては、およそ4つの領域にかかわる。第1に、パートタイムや人材派遣に関する法的な厳しさである。第2に、労働費用のアメリカと日本に較べた相対的な高さである。第3に、サービス部門における労働生産性の低さである。最後に、失業者の就業促進に関する対策の遅れである。

雇用創出は、法・協約による規制の弾力化にそってあてにできるとされる。イギリスにおける弾力的な政策対応が、その例証としてひきあいに出される²¹⁾。

しかし、イギリスがどれほどの雇用創出力を誇るのか、法的にきびしい対応をおこなっていると評されるフランスなどと比較するならば、はなはだ疑問である。

第1に、雇用者は、81-87年の期間をとるとイギリスにおいて毎年減少している²²⁾。他方、フランスについては、84-86年を除く81-83年および87年について増加している。第2に、雇用者の推移を79-92年についてみると、イギリスもフランス、ドイツ、イタリアなどとともに増加である。しかし、その伸びは0.4%と4カ国中もっとも低い。ちなみにフランスの伸びは、イギリスの10倍にあたる4.0%である。第3に、イギリスにおける雇用創出の主力は、女性に担われる傾向が他のEC加盟国よりも高い。このため25-54歳男性の無業者 (non-employed) 比率が、フランスの9.1%に比べ、イギリス14.9%と著しく高い。

弾力化の措置は、スペイン、イタリア、フランス、ベルギーなどの国々で採用されはじめて

特集・激化する国際失業と日本の労働者

いる。しかし、それが雇用の創出に連動するかどうか、イギリスとフランスの比較に照らすとき疑問である。

(注)

- 1) Le Monde du 24 Mars 1993.
- 2) OECD, Employment Outlook, July 1989, p.18.
- 3) Financial Times, July 22 1993.
EC 加盟国の失業率だけでも、最近の10.8%から2000年には、11.6%に上昇するという推計もある(国際予測調査情報センター、CEPII による)。Le Monde des 10 et 11 Octobre 1993.
- 4) Le Monde de 24 Mars 1993.
- 5) Financial Times, September 2 1993.
- 6) Fortune, September 20 1993, p.54.
- 7) Thomas Nardone and als, 1992: Job market in the doldrums, MLR, February 1993, p.12.
- 8) B. Belloc et als, Premier bilan de l'emploi et du chômage, Travail et Emploi, N.56, Février 1993, p. 78.
- 9) JO, Avis et Rapports du CES, le 10 Septembre 1993, pp.8-9.
- 10) Fortune, March 8 1993, p.25.
- 11) Ibid., pp.26-27.
- 12) 原資料は、Eurostat Survey.イギリス雇用省の関係部局

(BSU)から93年9月29日付で送付していただいた資料による。

12ヵ月を越す、すなわち長期失業者は、OECD 加盟国平均では30% (92年) を越す。Financial Times, July 2 1993.

- 13) Thomas Nardone and als, op. cit., pp.13-14, Sylvie Veran, Menace sur les femmes, aux Etats-Unis, leur conditions régresse, Et en France ?, Le Nouvel Observateur. p.41
- 14) Myron Magnet, Why job growth is stalled, Fortune, March 8 1993, p.33.
- 15) Financial Times, July 28 1993.
- 16) Brian O'Reilly, Your new global force, Fortune, December 14 1992, p.22 and p.24.
- 17) La Vie Ouvrière, N. 2530 du 22 Février à 1 Mars 1993, p.24.
- 18) Florence Lefresne, Europe social: l'affaire Hoover, problèmes économiques, N. 2329 du 9 Juin 1993, p.10.
- 19) Financial Times, October 13 1993.
- 20) これについては、日本にも紹介されている。たとえば『毎日新聞』93年9月8日。
- 21) Financial Times, August 16 1993, September 2 1993, September 6 1993.
- 22) Financial Times, September 6 1993, October 4 1993.

(常任理事・静岡大学教授)

大企業の民主的規制と
経済民主主義への
当面する道すじを論究!

経済民主主義と
現代資本主義

戸木田嘉久

2600円 380

「二つの顔をもつ日本資本主義」
「経済大国」という独占大企業の
「豊かさ」を象徴する顔と、労働
者・国民のきびしい労働と生活、
先進国にはみられない「生
活小国」の顔である。その実態
と陰影を精緻に分析し、大企業
の民主的規制への道すじを究明。



経済学、産業論、経営学、法律学から
アプローチするはじめての学際的・総合的研究!

規制緩和問題と経済民主主義

角瀬保雄監修・
労働運動総合研究所編

2600円 380

新日本出版社

〒151 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6
TEL 03(342)18402 東京営業所 3-13681

定価税込